

事務事業名		葛生総合窓口課生活保護相談・受付事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	健康福祉係		担当課長名	津久井博子	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	3 就労支援の強化と生活保護の適正運営					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業	市単独事業
											任意的事業・義務的事業	任意的事業
											実施方法	直営
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則 佐野市窓口業務時間延長実施要綱					事業分類	証明書交付・登録等事務
											リーディングプロジェクト	該当なし
											市長マニフェスト	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
社会福祉課保護係所管の生活保護に関する申請書等を受付し、本課へ送付する。 ・保護変更申請書(医療)の受付 ・生活保護各種届出書の受理	左記事業概要と同様						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	保護変更申請書(医療)受付件数	件	3	13	20		
	生活保護各種届出書受付件数	件	16	15	20		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市に住所を有する生活困窮者	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	佐野市に住所を有する被保護世帯数	人	930	929	930		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請内容を確認し正確に本課に送付する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	送付数/申請件数	%	100.0%	100.0%	100.0%		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生活保護受給世帯に、最低限度の生活ができるようにする。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	相談件数のうち、解決の方向性が見出せた件数の割合(対相談件数)	%	100.0	100.0	99.0	99.0	99.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		3		3					
のべ業務時間	時間	288		288		288						
人件費計(B)	千円	1,121		1,135		1,135		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,121		1,135		1,135		0		0		

事務事業名	葛生総合窓口課生活保護相談・受付事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生総合窓口課	担当係	健康福祉係
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に密着した行政サービスは合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができるよう総合窓口課が設置された。(平成17年2月28日から事業開始)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された事務であり、これまでに係の統合や人員削減が行われた。利用者については、葛生地区以外も増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口課は地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会においても要望・質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身近な庁舎で合併前と同じように申請ができることは、質の高いサービスの提供につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	生活保護法に基づくもので、合併前と同じように相談等ができることは、市民サービスであるため妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生活保護等の相談を身近な庁舎で受付できるもので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の予算はないため削減の余地はない。 人件費についても、これまでに係の統合、人員の削減があり、これ以上削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	生活保護法に基づくものなので、受益者負担を求めものはない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対し、合併前と同等の行政サービスを提供する事業ため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			